令和７年度　基本評価調書	所管部局	経済部	所管課	雇用労政課

施策名	多様な人材の就業促進	施策コード	0521
政策の柱	就業・就労環境	政策体系コード	2(4)A
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、知事の基本政策	事務事業数	5
特定分野別計画	第２期北海道雇用・人材対策基本計画		
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	271,304千円	R6	281,737千円	R7	217,300千円

施策目標	・若者、女性や高齢者、障がいのある人、就職氷河期世代を含む長期にわたり無業の状態にある方や不安定な就労状態にある方々などの労働参加を促進するため、関係機関と連携し、それぞれの状況に応じた就業支援を進め、雇用・就業機会の拡大の取組を推進する。 ・季節労働者の通年雇用化に向け、地域の関係者から構成される通年雇用促進協議会の活性化や、冬期間における雇用の場の確保、季節労働者の技能の向上や事業主の意欲喚起を促進する。
現状と課題	（多様な働き手の労働参加の促進） ・若者の卒業後3年以内の離職率は全国を上回って推移。また、就職氷河期世代を含む無業者や不安定な就労状況にある方は、抱えている課題も様々なことから、きめ細かな支援が必要。 ・女性の就業率は全国と比べて低い状況にあり、復職を希望している方など、就業意欲のある女性に対して、多様なニーズに対応した支援が必要。 ・人手不足に対応するには、女性や高齢者など潜在人材の就業意欲を喚起し、就業につなげることが必要。 ・65歳以上の就業率は上昇傾向にあるものの、全国平均を下回っており、高齢者雇用の普及啓発や就業開拓を促進する必要がある。 ・障がいのある人の民間企業における実雇用率は、全国平均を上回っているものの、多くの企業が法定雇用率を達成していない状況であり、道内経済団体等に対し要請活動を実施する必要がある。 （季節労働者の通年雇用化の促進） ・季節労働者数は、年々減少しているが、その多くは冬期間に就労機会を失うなど不安定な就労環境に置かれているため、国や関係機関との連携を強化し、冬期間における雇用の場を確保していく必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（多様な働き手の労働参加の促進） ・ジョブカフェ、ジョブサロンにおいてキャリアカウンセリングや各種セミナー等を実施。 ・マザーズキャリアカフェ（ＭＣＣ）を設置し、子育て中の女性の再就職を支援。 ・座学や就業体験を通じた技術・技能等の習得により就職を支援。 ・企業の簡易業務等の切り出しを支援し、女性や障がい者など潜在的労働力の就業を促進。 ・「子育て女性等の就職支援協議会」（北海道労働局主催）において各関係機関と連携。 ・シルバー人材センター連合会が行う事業を支援するとともに、パネル展などによる啓発を行い、センター事業の活用を促進する。 ・経済団体等への障がい者雇用の要請、雇用促進フェア（就職面接会）の開催、障がい者雇用関係表彰、障害者就業・生活支援センターの指定業務、特別支援学校の見学会など、障がい者の就業を促進する。 （季節労働者の通年雇用化の促進） ・季節労働者の雇用確保や就職促進などを通じた通年雇用化に取り組んでいる通年雇用促進協議会の組織運営体制の強化を図るなど、国や地域との連携を密にし、季節労働者の通年雇用化を促進する。
実績と成果	（多様な働き手の労働参加の促進） ・ジョブカフェ、ジョブサロンにおいてキャリアカウンセリングやセミナー等の支援を実施したことにより、求職者の就業促進に繋がった。 　ジョブカフェ　利用者延べ数 R5:24,006名 R6:22,989名、就職者数 R5:6,392名 R6:6,439名 　ジョブサロン　利用者延べ数 R5: 6,041名 R6: 5,739名、就職者数 R5:　641名 R6:　631名 　マザーズキャリアカフェ　利用者延べ数　R5:1,556名 R6:1,525名、就職者数 R5:161名 R6:157名 ・北海道シルバー人材センター連合会に対する事業支援、取組を紹介するパネル展を開催するなど、高齢者の就業の促進した。 　センターへの補助金　6,699千円(R6年度)　・パネル展の開催　令和6年9月17日～18日 ・経済団体への障がい者雇用の要請、道内4地域で雇用促進フェア(就職面接会)を開催、障がい者雇用関係表彰の実施、障害者就業・生活支援センターの運営、特別支援学校企業向け見学会の実施などにより障がい者雇用の取り組みを促進した。 　フェアの開催(道内地域　令和6年10月21日～11月25日) 　表彰者数　R4：2名、R5：4名、R６：4名　　・見学会の開催校　R4：17校、R5：17校、R６：18校 (季節労働者の通年雇用化の促進) ・北海道労働政策協定に基づき、北海道労働局との共催で通年雇用促進支援事業説明会を実施した。 　令和6年7月18日～19日、札幌第一合同庁舎 2階 講堂、協議会及び市町村職員 74名参加

参考HP①	第２期北海道雇用・人材対策基本計画（R6年度～R9年度）	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/183363.html
参考HP②	ジョブカフェ北海道	https://www.jobcafe-h.jp/
参考HP③	季節労働者対策に関する取組方針について	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/rkr/sr/hoshin5.html

令和７年度　基本評価調書	【2(4)A_0521】多様な人材の就業促進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
若者（25～29歳）の就業率（暦年）			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	101.2%	A（100%以上）
			目標値	85.3	85.5	85.7	88.6		
			実績値	85.4	85.8	86.7			

設定理由 *要件(1)(2)*	若者や新規学卒者など様々な状況に置かれた若者の就業促進の状況を測る指標であり、多様な人材の就業促進といった施策の目標に関し、若年者の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
公表時期	毎年調査、1月公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略、第２期北海道雇用・人材対策基本計画

分析（主な取組と成果）

ジョブカフェにおいて、カウンセリング、セミナー及び合同企業説明会等の支援を実施し、本道における若者の就業状況に改善が見られ、目標達成となった。

成果指標②	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
高齢者（65歳以上）の就業率（暦年）			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	91.1%	B（90%以上100%未満）
			目標値	25.2	25.2	25.7	27.4		
			実績値	22.6	23.3	23.4			

設定理由 *要件(1)(2)*	多様なスキルや豊富な経験を活かして、高齢者が仕事に就き、地域や産業で活躍できる社会の状態を測る指標であり、高齢者の就労促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
公表時期	毎年調査、1月公表
根拠計画等 *要件(3)*	第２期北海道雇用・人材対策基本計画

分析（主な取組と成果）

就業率については、北海道シルバー人材センターと連携を図るなど、高齢者の就労促進に向けた様々な取組を行っているが、現状と課題にも記載したとおり上昇傾向にあるものの、全国平均を下回っており、目標達成に向けては、引き続き、北海道労働局をはじめ関係各部各課及び関係機関と連携して取組を進めていくことが最も重要と考える。

成果指標③	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
女性の就業率（暦年）			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	101.4%	A（100%以上）
			目標値	－	49.2	49.4	51.6		
			実績値	48.0	49.2	50.1			

設定理由 *要件(1)(2)*	子育て中であるなど様々な状況に置かれた女性の就業促進の状況を測る指標であり、女性の就業促進への課題の取組に関する成果を測る指標として設定。なお、本指標はR6年度より新たに設定したものであるため、R4年度以前の目標設定はない。
公表時期	毎年調査、1月公表
根拠計画等 *要件(3)*	北海道創生総合戦略、第２期北海道雇用・人材対策基本計画

分析（主な取組と成果）

ジョブカフェ、マザーズキャリアカフェ等において、様々な事情を抱えた女性の多様なニーズに対応した就業支援を実施し、本道における女性の就業状況に改善が見られ、目標達成となった。

成果指標④	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
障がいのある人の実雇用率（民間企業）（暦年）			%	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	105.6%	A（100%以上）
			目標値	2.30	2.30	2.50	法定雇用率以上		
			実績値	2.44	2.58	2.64			

設定理由 *要件(1)(2)*	障がいのある方々が仕事に従事し、地域で活躍できる社会の状態を測る指標であり、障がい者の就労促進の課題の取組に関する成果を測る指標として設定。
公表時期	毎年調査、12月頃公表
根拠計画等 *要件(3)*	第２期北海道雇用・人材対策基本計画

分析（主な取組と成果）

目標を上回った理由としては、経済団体等への障がい者雇用の要請、雇用促進フェア（就職面接会）の開催、障がい者雇用関係表彰、特別支援学校の見学会などの事業により、障がい者雇用への企業意識も高まり、法定雇用率の引き上げとも相まっての成果があったことが大きいと見られ、それにより前年度より実雇用率が増加したものと考える。

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【2(4)A_0521】多様な人材の就業促進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） ・求職者等の就職支援については、各支援機関が連携し、求人情報、訓練情報の提供、職業相談、個別カウンセリングの実施、セミナーやイベントの開催等を一体的に実施することで、効果的な就職支援と利便性の向上を図ることが必要。 ・障がい者の実雇用率は、比較的規模が小さい企業が低い状況にあり、小規模企業における障がい者雇用を一層促進する必要がある。 （取組と成果） 道、北海道労働局、高齢・障害・求職者雇用支援機構の三者で締結した「北海道労働政策協定」に基づき、「ジョブカフェ北海道」と「札幌わかものハローワーク」、「札幌新卒応援ハローワーク」による若年者に対する支援、「ジョブサロン北海道」の地方拠点と地元のハローワークによる支援等を一体的に行うことで、効果的な就職支援に繋がった。また、障がい者雇用の促進に向け、引き続き、保健福祉部と連携し、障害者就業・生活支援センターの運営を行うほか、北海道労働局や保健福祉部・教育庁と連携し、経済団体等への障がい者雇用に係る求人要請を行っている。

緊急性・優先性	（課題） ・本道の若年者や女性、高齢者の就業率は全国と比べて低い状況にあり、最近の雇用情勢も、令和7年5月現在、月間有効求人数が26ヶ月連続で前年同期を下回っていることから、求職者に対する継続的な支援が必要。 ・就業が容易ではない若年無業者や就職氷河期世代を含む中高年世代への継続的な支援も必要。 ・障がい者雇用を促進する上で有効な手段であるジョブコーチ制度などの国の制度が有効に活用されていない。 （取組と成果） ・求職者に対する専門的なカウンセリングなどにより、本人の能力や適性に応じた職種へ誘導するともに、企業に対して個別の人材確保・職場定着支援を行っている。 ・若年無業者の自立化や就職氷河期世代の安定就労に取り組む「地域若者サポートステーション」に対する支援の拡充等について、国に要望している。（R7年5月） ・シルバー人材センター連合会への運営費補助の拡充や活動拠点の設置基準の緩和、障がい者の雇用を促進する制度の一層の充実について、国に要望している。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
ジョブカフェ北海道での若年者の就職内定者数	6,371人	6,392人	6,439人

（課題）

新規学卒者（高校・大学等）の就職内定率に大きな落ち込みは見られないものの、卒業後3年以内の離職率は全国を上回って推移しており、職場定着の支援や就職時におけるミスマッチ解消が必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
就職時のミスマッチや早期離職を防ぐため、引き続き、就職前職業ガイダンスやインターンシップの促進、企業見学会等に取り組むとともに、企業に対して職場定着に向けた相談対応などに取り組んでいく。	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
ジョブサロン北海道での中高年齢者等の就職者数	778人	641人	631人

（課題）

中高年者の就業率は、概ね横ばい傾向にあるが、無職者の中には、就職に不安を持つ者が多いことに加えて、これまで不安定な就労を繰り返してきたり、さまざまな課題を抱えている方もいることから、きめ細かな支援が必要。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
月間有効求職者数が10ヶ月連続で前年同期を下回るなど、求職者数が減少傾向なこともあり、ジョブサロンでの就職者数は僅かに減少。本人の希望と企業側の採用ニーズが乖離しているなど、中高年の求職活動（ジョブサロンの利用期間）は長期化する傾向があるので、引き続き、求職者個々の事情に応じたきめ細かな就業支援を行っていく。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
	R3年度	R4年度	R5年度
季節労働者の通年雇用化数	3,370名	2,879名	2,604名

（課題）

季節労働者数の多くは、冬期間に就労機会を失うなど不安定な就労環境に置かれているため、雇用確保や就職促進などを通じた通年雇用化を促進する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
「季節労働者対策に関する取組方針(第６次)」では、令和2年度から5年度までの4年間で14,000名の季節労働者を通年雇用化することを成果目標としており、実績は12,503名と目標を下回ったものの、季節労働者数は昭和55年の30万人をピークに減少を続けている(令和5年度32,837名、令和4年度35,936名)ことから着実に通年雇用化が図られている。また、令和6年度に取組方針（第７次）を策定し、令和6年度から9年度までの4年間、通年雇用化数の成果目標を11,000人と設定している。	b

令和７年度　基本評価調書	【2(4)A_0521】多様な人材の就業促進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	高齢者（65歳以上）の就業率が全国平均の目標値より低いのは、全国よりも高齢化率が高く過疎地域が多いことが要因の一つでもあり、低水準に止まっていたと考えられる。今後も北海道労働局をはじめ、関係各部各課及び関係機関と連携を図りながら、就労支援に取り組んで行く。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	高齢者の就業率は依然として全国平均と比べ低いことから現在行っている、高年齢者雇用の取組やシルバー人材センター事業を紹介するパネル展による普及啓発のほか、事業主をはじめ、広く道民全体の理解を深めるための広報活動の充実について、検討する。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	多様な人材の就業促進	施策コード	0521

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0819		一般	北海道就業支援センター事業費	若者や女性、中高年齢者の就業支援をワンストップで実施するほか、企業の人材確保や職業定着を支援するとともに、在職者向けカウンセリングを実施	雇用労政課	0	78,803	78,803	4.0	1.4	5.4	122,948					
0820		一般	多様な人材の安定就業促進事業	若年者や女性など多様な働き手の人手不足産業等への就業促進に向け、カウンセリングの実施、就業体験の提供、合同企業説明会の開催等を行う	雇用労政課	0	88,200	17,640	1.5	0.0	1.5	100,463					
0809	0520,0522	一般	潜在人材新規就業等支援事業費（第２世代交付金）	女性・高齢者・障がい者といった潜在的労働力の掘り起こしを行うとともに、短時間業務の切り出しなどによる企業の新たな求人の創出を支援し、両者のマッチングにより、道内の新規就業を促進する。	雇用労政課	0	11,840	6,016	1.0	0.2	1.2	21,650					
0821		一般	季節労働者雇用対策費（季節労働者通年雇用促進地域対策事業費）	国の通年雇用促進支援事業を受託する協議会における地域独自の取組に対する支援のほか、当該協議会が実施する季節労働者資格取得促進事業への支援、冬期増嵩経費の措置 ※冬期増嵩経費は他部計上	雇用労政課	0	31,758	31,758	2.0	2.4	4.4	67,728					
0822		一般	高年齢者労働能力活用事業費補助金	シルバー人材センターの健全育成・設置促進を図るため、道内シルバー人材センターの指導調整機関である（社）北海道シルバー人材センター連合会に対し補助	雇用労政課	0	6,699	6,699	1.0	0.0	1.0	14,874	①	改善（取組分析）			改善
計						0	217,300	140,916	9.5	4.0	13.5						